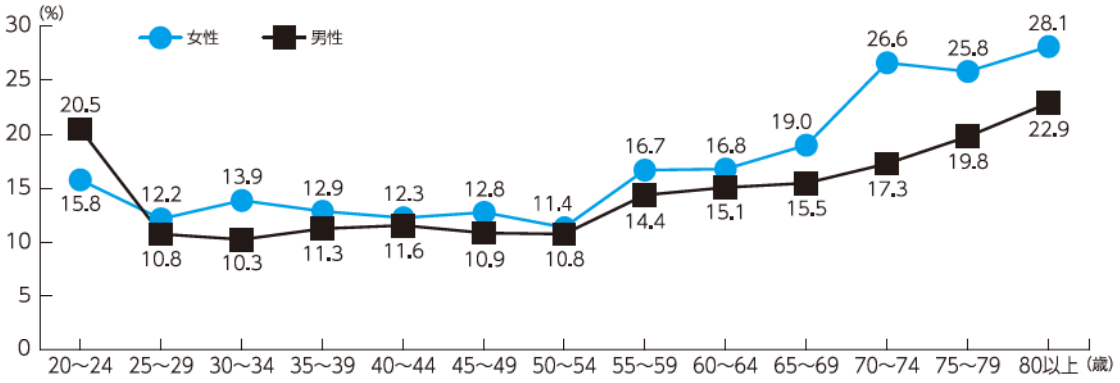
◆ 第六章　女性と貧困 ◆

女性の貧困率は男性に比べ高く、母子世帯と高齢ひとり暮らし女性の貧困が顕著となっています。

全国では、母子世帯の母親の8割以上が就業しているにもかかわらず、きわめて厳しい経済状況にあります。年間所得は200万円未満が4割、300万円未満が7割を占め、半数は貯蓄がないか50万円未満という状況です。これは、就業における男女と非正規雇用の賃金格差や労働環境の問題と結びついています。

また、高齢期に至るまでの有償労働・無償労働の男女のアンバランスな構造や賃金格差が高齢女性の収入の低さにつながっています。

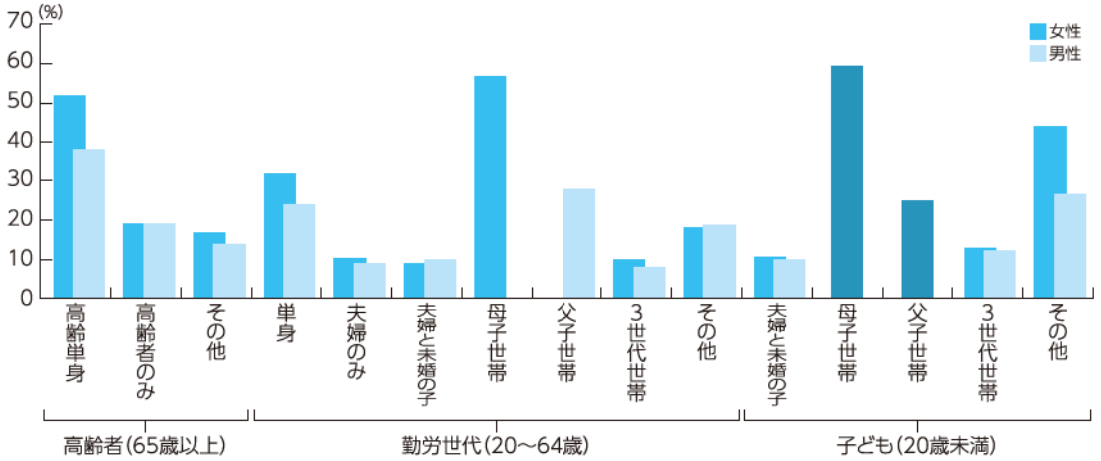
㊱性、年齢階級別相対的貧困率（全国、2007年）



（備考）　厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）を基に、内閣府男女共同参画局「生活困難を抱える男女に関する検討会」阿部彩委員の特別集計より作成。

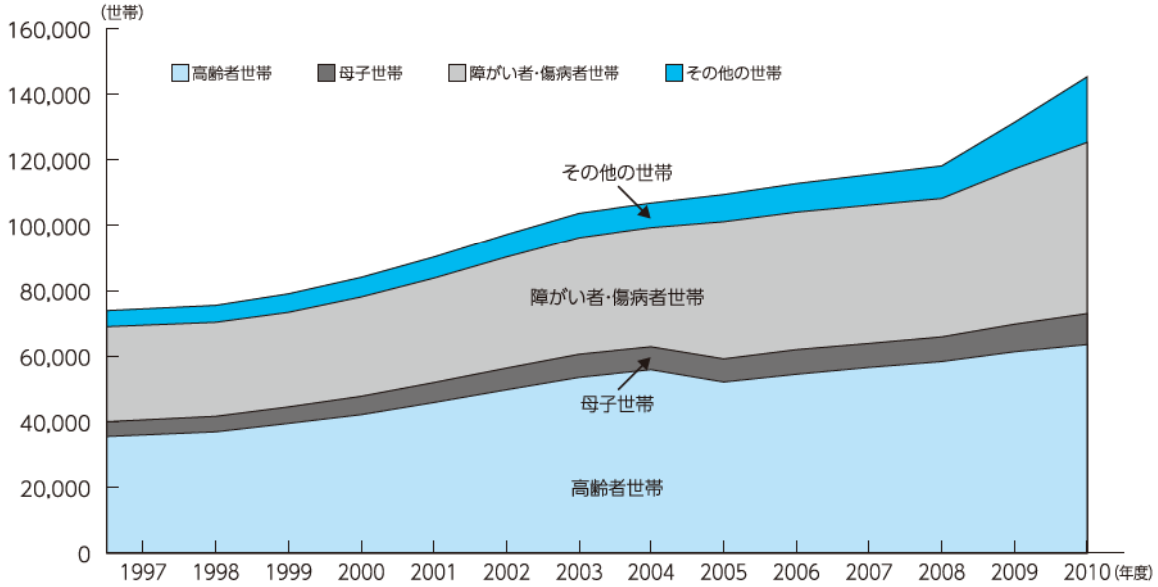
女性の貧困率はほとんどの年齢階級において男性よりも高い状況です。また、女性は現役時代の賃金において男性よりも低いことから、その差が蓄積されていくことで、高齢期の経済的基盤が脆弱になってしまいます。

㊲年代、世帯類型別相対的貧困率（全国、2007年）



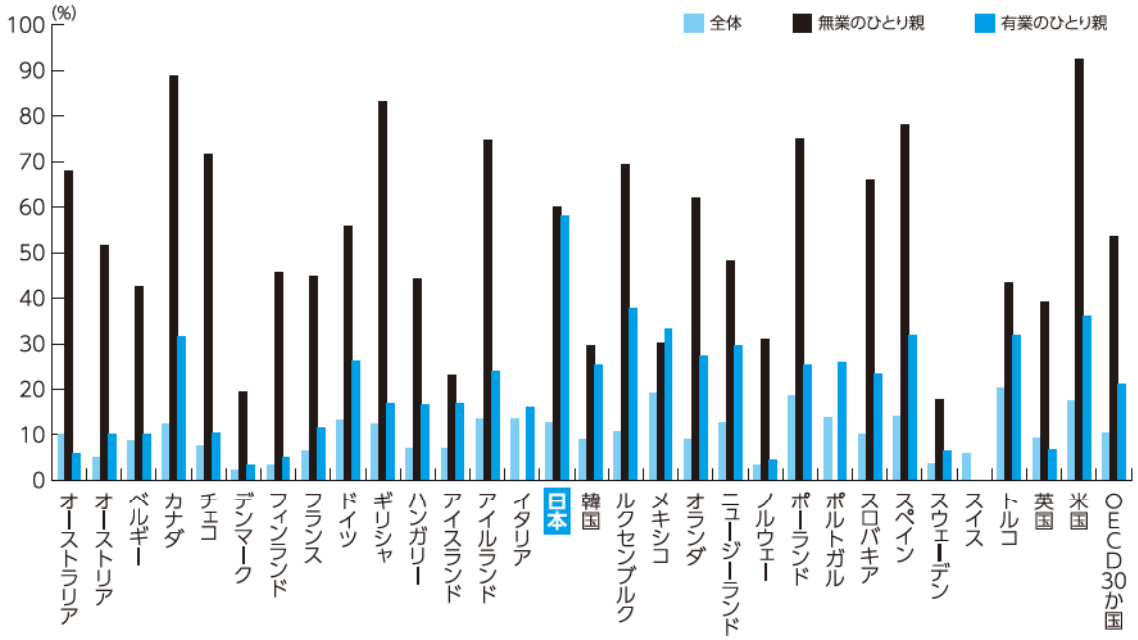
相対的貧困率は、女性の中でも高齢単身世帯や母子世帯において特に高い状況です。

㊳世帯類型別被保護世帯数の推移（三重県）



生活保護の受給者数は増加傾向にあります。図には示していませんが、特に母子世帯の保護率は高く、ほぼ8世帯に1世帯が生活保護を受給しています。

㊴子どものいる世帯の相対的貧困率（国際比較、2000年代中盤）



（備考）1. OECD(2008)'Growing Uneual? Income Distribution and Poverty in OECD Countries'より作成。
2. イタリア、ポルトガルの無業のひとり親世帯は、サンプルサイズが小さいため比較の対象としていない。
3. スイスは、就業の有無別ひとり親世帯のデータがない。

母子家庭での高い貧困率は、母子家庭の子どもの貧困にもつながります。
日本は諸外国と比べ、母子家庭の母の就業率が高いにもかかわらず、貧困率が高いことが特徴的です。また、無業と有業の差が少なく、いずれも貧困率が高い状況です。